

福祉

施設のバリアフリー化

鈴木雅斗議員(創生市川)
 2020年の東京パラリンピック開催を契機に、障害者スポーツへの支援を広げるべきと考える。そこで、

市内の体育館やグラウンドの現状は一部で対応改修等に合わせ取り組む

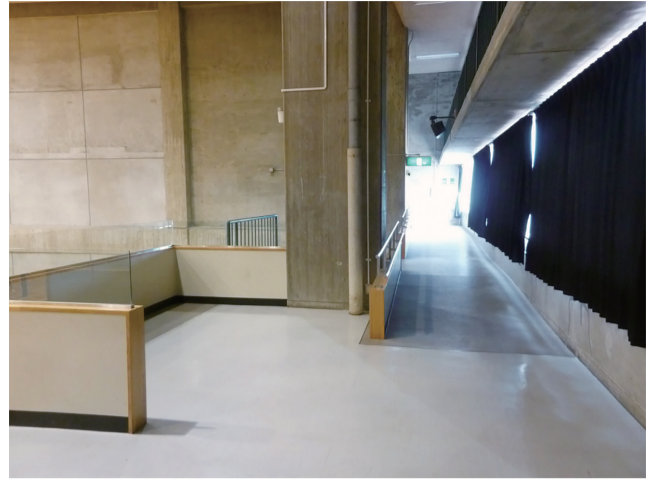
市の公共施設や小中学校における体育館やグラウンド、その他の市内施設のバリアフリー化の現状はどうか。
答 バリアフリー化については、国府台等の市民体育館3館や、第四中、国分小等4校の体育館は概ね対応しているが、各スポーツ広場等のグラウンドは多機能トイレが未設置である。(仮称)北市川運動公園を含め、今後、整備や改修に合わせ、より利用しやすい施設となるよう取り組む。また、車椅子対応トイレがある民間宿泊施設は市内に2軒ある。

生活困窮者の自立支援

久保川隆志議員(公明党)
 生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行され、本市も必須事業として自立相談支援及び住宅確保給付

法施行により事業開始実績・効果は就労自立12名生活リズム改善の声も

金の支給、同年10月からは就労準備支援等、3つの任意事業を開始した。これまでの相談実績や事業効果について、市の認識を問う。
答 28年1月末現在、354名の新規相談があり、継続支援としたフランチャイザー56名中、就労による自立12名を含む21名が支援終了となった。また、生活リズムが改善できた等の声も得ている。市は本事業と生活保護制度により生活困窮者を連続的に支援しており、今後も取り組みを検証し、より充実した支援を行いたい。



バリアフリー化された国府台市民体育館

行政

市も前向きに取り組むべき 非常勤職員の処遇改善に努めている

同一労働・同一賃金

第190回国会の施政方針演説で、首相は、職務内容が同一の労働者に対しては雇用形態等に関わりなく同一の賃金を支払うべきという「同一労働・同一賃金」を掲げた。本市職員の処遇についても政府の方針に沿って前向きに取り組むべきと考える。市の見解を問う。
答 正規職員は一定の判断を必要とする業務を担当するのに対して、非常勤職員は定型・補助的な業務を担当するなど、任用段階で求める役割が異なる。しかし、優秀な非常勤職員も多くいることから、毎年単価を見直し、勤務実績に応じた単価の採用等の処遇改善に努めているところである。

佐藤義一議員(民主連合社民)

道路交通

相之川交差点

青山ひろかず議員(自由民主党市川)
 相之川交差点は、県内で2番目に交通事故発生件数が多い交差点である。地元自治会は本交差点の右折車

事故多発 改良要望に対する対応は 県が現況調査実施 市も協力していく

線の改良と右折矢印式信号機の設置に関する要望書を県に提出しているが、現在は、県の取り組み状況と今後の市の対応について問う。
答 要望書に対する県の対応としては、右折専用レーンの設置には課題も多く中長期的な検討が必要であることから、まずは現状を把握するため、道路構造を含めた現況調査を実施したと聞いている。市としては、県と交通管理者の行動警察署と必要に応じて協議する等、今後も安全対策に協力しながら対応していく。



行徳バイパス相之川交差点

都市計画道路3・6・32号

高坂 進議員(日本共産党)
 東京外郭環状道路は平成29年度に供用開始の予定であり、これに接続する道路が都市計画決定されている

外環に接続 整備計画と今後の予定は 外環東側を拡幅整備 早期完成を目指す

とことである。その中の1つで市が整備する3・6・32号市川鬼高線の整備計画と今後の予定について問う。
答 3・6・32号については、外環道路東側から南八幡4丁目の保健センター前までの延長約650mの区間について道路の拡幅整備を行い、道路景観の向上と自転車の走行や快適な歩行空間を確保していく。28年度からは、事業に抵触する家屋等の移転補償調査を実施して事業用地の取得交渉を進め、早期の完成を目指していきたい。

北部地域の消防体制

三浦一成議員(自由民主党市川)
 外環道路の開通により北部地域の交通量が増大する

外環道路開通に伴う課題は 関係自治体との連携が重要になる

しているか。また、北国分、国府台、堀之内、稲越町には交番が存在しないが、交番設置の要望を引き続き行っていく考えについて問う。
答 外環道路の開通による消防上の課題として、消防車両の進入経路の選定があり、関係する近隣自治体との連携が大変重要になると考えている。また、交番の設置については、これまで地域の自治会から要望が出ていることから、今後も千葉県警察本部及び市川警察署に対し、引き続き要望していきたいと考えている。

落書き事件

金子 正義議員(創生市川)
 平成27年12月、市川南1丁目等で落書き事件が3件発生した。この悪質な行為は、3年前にも発生し、色々

悪質な行為が再発 市の対応は 青パト巡回増や注意喚起等を実施

と対策をしたにもかかわらず、再発してしまった。警察も犯人捜査に躍起になっている。近隣住民が毎日大変な不安を抱いている中で、市は具体的にどのような対応をしているのか。
答 市は、青色防犯パトロールの強化として専用パトロール車が巡回する回数が増加や、注意喚起の電柱幕を設置した他、犯罪予防の専門家による「いちかわ市民防犯講演会」の開催、自治会防犯灯のLED化への補助、防犯カメラ映像の警察への提供等を行っている。



都市計画道路3・6・32号(南八幡5丁目付近)